

【主な出来事】

- 社会党及びACUMは、10月の地方選挙及びその後を見据えた新たな政策合意書の締結に向けた交渉を開始した。
- 政府は、2019年修正予算案、税制改革法案を議会に提出。議会は臨時会期を開催して右を採択。

1. 内政

▼地方選挙の選挙期間、8月19日開始

・5日、中央選挙委員会は10月20日に予定される地方選挙の実施に向けた日程を発表した。898人の市長と1116人の県議会議員及び10564人の市議会議員選挙に係る選挙期間は8月19日に開始され、9月19日まで候補者登録が受け付けられる。候補者登録終了後に選挙キャンペーンが開始される。

・また、議員辞職によって欠員となっている4つの選挙区における議会議員補欠選挙が同時に行われる予定。

▼ニスポレニ地区補欠選挙へのACUM候補者

・13日、ブロックACUMは10月20日に行われる議会議員補欠選挙におけるニスポレニ地区選挙の候補者としてイオン・テルグツァ氏を指名した。同氏は本年2月に行われた議会選挙に参加したが、プラホトニク民主党党首（当時）に敗れている。プラホトニクが20926票獲得したのに対し、テルグツァは5311票。

▼社会党、ACUM、新しい政策合意に向け交渉

・14日、ドドン大統領は、社会党及びACUMは新しい合意書の締結にかかる交渉を行っていることを明らかにした。合意書は、司法改革、国内政策、議会活動、地方選挙、外交政策などに関するものとなるとのこと。

・ポプショイPAS副党首は、合意書は2020年の行動計画、地方選挙での相互批判の停止に関する了解などとなる旨述べた。

政府

▼在外公館新設を撤回

・1日、政府が予算不足を理由にガーナ、アルゼンチン及びインドに開設予定であった大使館の設置計画を取り消す見通しであることが明らかとなった。

▼医療関係者の給与引き上げ

・2日、ネメレンコ保健・労働・社会保障相は、医療関係者の給与引き上げを検討している旨明らかとした。夜勤や地方勤務に従事する医者や看護婦への給与が引上げられるとのこと。

▼国家開発戦略「モルドバ2030」を撤回

・14日、政府は、国家開発戦略「モルドバ2030」に関する法案の議会審議を撤回することを決定した。同戦略は、昨年12月に民主党政権がとりまとめたものであり、新しい政策的観点を考慮する必要があることから、採択に向けた議会審議の撤回を決めた。

議会

▼2019年修正予算案の採択

・15日、議会は2019年の修正予算案の第二読会を終了し、投票の結果採択した。

・歳入は406.33億レイ(22.57億ドル)、歳出は463.36億レイ(25.74億ドル)、財政赤字は57億レイ(3.17億ドル)。

・当初の予算よりも歳入が14.92億レイ(83百万ドル)減、歳出も13.27億レイ(74百万ドル)減となったが、財政赤字は1.64億レイ(9.1百万ドル)増加した。

▼税制改革法案の採択

・16日、議会は財務省が提出した税制改革法案の審議を行い、投票の結果採択した。

・この結果、2018年1月1日以降に導入された各種税制が廃止されることとなった。ギャンブルに対する課税優遇措置の取り消し、一部の企業などで導入されている食事券の配給(課税対象とされない)の取り消し、ホテルやレストランの付加価値税(VAT)の現行10%から20%への引き上げなどが含まれる。

▼ゴミ焼却施設の建設を許可

・15日、議会はゴミ焼却施設の建設を許可する法律を採択した。

2. 外政

▼EUとの連合協定の履行状況に関する報告

・8日、外務・欧州統合省は、2019年第1四半期におけるEUとの連合協定の履行状況に関する報告書を公表した。同報告書によれば、履行率は48.83%(129のプランのうち63が実施)となっている。実施に向けた行動が取られていないものとして、ゴミ管理計画の策定、麻薬対策戦略の策定、警察における顔認証システムの導入などが挙げられた。

3. 経済

▼ウングニ=キシニョフ間のガス・パイプライン

・2日、ブルンザン経済インフラ相は、ウングニ=キシニョフ間のガス・パイプラインの建設について、2020年3～4月に建設終了見込みである旨述べた。

▼2019年上半期の農業生産者価格

・5日、国家統計局は、2019年上半期の農業生産者価格が前年同期比5.3%減少となった旨発表した。野菜が7.3%下落、家畜生産が0.6%下落。

▼モルドバ=ルーマニア間送電線建設

・5日、ブルンザン経済インフラ相は、モルドバとルーマニア間の送電線接続のため、新たに270百万ユーロが必要であり、設備を納入する候補としてジューメンス社等と既にコンタクトを始めたこと述べた。同送電線は2024年に完成予定。

▼電気料金の値上げ

・12日、国家エネルギー規制庁(NAER)は、16日からの電気料金の値上げを承認した。電力会社FEE NOR Dは1KWあたり2.19レイ(0.12ドル)、14.9%の値上げ、同GAZ Natural Fenosaは1KWあたり1.85レイ(0.10ドル)、3.2%の値上げ。

▼キシニョフ空港の民営化を巡る捜査

・12日、公的財産の民営化を検証する議会内委員会は、検事総局と国家汚職対策センター(CNA)に対し、キシニョフ空港の不正譲渡に関する捜査を実施するよう要請した。競売に当たっては、1団体のみが応札しており、この団体に不正に情報提供が行われたのではないかとの疑いがある。

経済協力

▼米国、ウンゲニの消防署建設支援47万ドル

・8日、内務省緊急事態庁は、米国の支援によりウンゲニに新しい消防署を建設する計画を発表した。同プロジェクトに対し、米国から47万ドルが支援される。

▼EU、マクロ財政支援新規トランシェの実施に条件を追加

・14日、サンドゥ首相は、政府の欧州統合委員会に出席し、EUが2019年末までに次のトランシェを執行するために新たな条件が課されることとなった旨説明した。
・ガブリリツァ財務相は、マクロ財政支援は28の条件を課しており、それには民主主義の水準の保証、地方選挙の透明性、メディア市場の独占解体、人権の尊重と法の支配、銀行不正事案の捜査、汚職体制の解体、司法の非政治化、一連の財政規制が含まれると述べた。

各種統計

▼2019年7月末時点の国立銀行の外貨準備高

・7日、国立銀行は、2019年7月末現在の外貨準備高が164百万ドルで、前月比38.21百万ドル増加、6ヶ月連続の増加と発表した。
・外貨準備高の増加は、国立銀行による外貨購入23.04百万ドル、EUの援助16.2百万ドル、銀行が保有する外貨に対する義務的準備金36.71百万ドル。
・減少の原因は、為替損27.04百万ドル、外債サービス関連支払い13.28百万ドル、財務省支払い6.5百万ドル。

▼国立銀行、2019年インフレ率を8%と予測

・7日、国立銀行は、インフレ率が3月時点年換算2.8%

だったものが6月時点年換算4.4%に変更となり、第4四半期には年換算8%のインフレ率になると予測。2021年には上昇傾向はおさまり、年率3.9%と予測。

▼2014～18年のモルドバの人口統計

・9日、国家統計局は、2014～18年の人口動向を発表。
・新生児数は、2014年の40,909人から、2018年34,738人に減少。出生率は、1.43から1.28に減少。
・結婚は、2014年25,624組から、2018年20,399組に減少。
・人口の流出入に関しては、過去5年間で、11万人が国外から帰国し、16万人が新たに出国した。

▼2018年の若年層統計

・12日、国家統計局は、2018年の若年層に関する統計を発表。
・2019年1月1日時点の14～34歳までの若者人口は、743.2千人で全人口の27.7%を占める。若年層の男女比率は男性50.1%、女性49.9%。若年層の人口はここ5年間減少しており、181.6千人、20%の減少。

▼2018年の登録車両

・13日、2018年のモルドバの車両登録数が941,180台となったことが明らかとなった。約62%(581,695台)が15年以上の車両とのこと。

▼2019年上半期貿易統計

・15日、国家統計局は、2019年上半期の貿易統計を発表。
・輸出総額は、1,361.4百万ドル(前年同期比3.5%増)。内訳は、機械・輸送機器25.8%、食品・家畜21%、非食品原料10.8%、飲料・たばこ7.6%、その他製品21.1%。
・輸出先は、EU向け64.6%、CIS向け14.9%。
・輸入総額は、2,807.4百万ドル(前年同期比2.6%増)。内訳は、機械・輸送機器23.8%、加工品18.7%、鉱物燃料16.2%、化学製品15.3%、食品・家畜10.7%、その他製品10.4%。
・輸入元は、EUから50%、CISから24.8%。
・貿易赤字は、1,446百万ドル(前年同期比2.4%増)。
・対日輸出総額は675.7千ドル(前年同期比6.6%増)、日本からの輸入総額は22.7百万ドル(同比19.3%減)。対日赤字は、22百万ドル(同比19.9%減)。

▼2019年上半期運輸統計

・15日、国家統計局は、2019年上半期の運輸統計を発表。
・輸送貨物は合計8.3百万トンで、前年同期比6.6%の増加。内訳は、陸運5.89百万トン、鉄道2.31百万トン、河川及び航空が6百万トン。
・旅客は合計51.4百万人で、前年同期比2.4%の増加。内訳は、陸運50百万人、鉄道71万人、航空70万人、河川6万人。

(了)